

1. 背景と目的

本町では、これまで人口の増加や住民ニーズなどに対応し、旧庁舎周辺に公共施設の整備を進めてきた。平成6年に新庁舎を現在の場所に移転した後も新庁舎周辺に公共施設を整備し、250m圏内に集積している(図1)。しかし、旧庁舎周辺は、築後50年以上を経過し、その役割を終えた施設も多く、それらの利活用や跡地の活用が課題となっている。

2. 計画対象地区の現況

町役場を中心に250m圏内には、総合保健福祉センター、中央公民館・図書館、河南郵便局、河南中学校、学校給食センター、富田林消防署河南分署など公共施設が多くあり、今回の計画対象地区を含め、徒歩5分から10分圏に主要な公共施設が立地する(図1)。計画対象地区は、北端の旧中央公民館図書室から旧中央保育園までの南北約140m、東西約100m、面積7,600㎡の範囲で地区としての一体性から現行私有財産(民家3軒)を含むものとする(図2)。

3. 計画対象地区の位置づけ

①河南町まちづくり計画

「町中心地区」拠点形成における今後の要として、地域公共交通により町北部と南部を連結する拠点としての性質(図3)を活かし、生活サービス機能の集約・確保、町内外との交通ネットワークの連結拠点としての整備を図る

②市街化調整区域における地区計画の運用基準

役場周辺地域の地区整備計画の基準では、近隣商業地域に準ずる用途制限となるため、住宅、店舗・事務所、倉庫、公共施設、診療施設、学校等幅広い施設導入が可能

4. 地区再編整備の考え方

(1) 導入機能の方向性

1) 河南町まちづくり計画による考え方

<基本方針>

町中心地区がまちの「顔」となるよう、

あそびがある **なじみやすい** **はぐくめる**

多種・多様な機能が集積した、住民が交流できる拠点を整備し、

「来てよし、住んでよしの『あ・な・ぼ』かなん」

を目指します。

<導入機能コンセプト>

地域公共交通により町北部と南部を連結する立地を活かし、町内外との交通ネットワークの連結拠点としての機能を中心に、安全・安心な暮らしを支える**拠点的な防災機能、生活サービス機能の集約・確保**と、これら機能の有機的連携による、**利便性が高く、にぎわいのある交流空間の形成**

2) 大阪芸術大学との共同研究

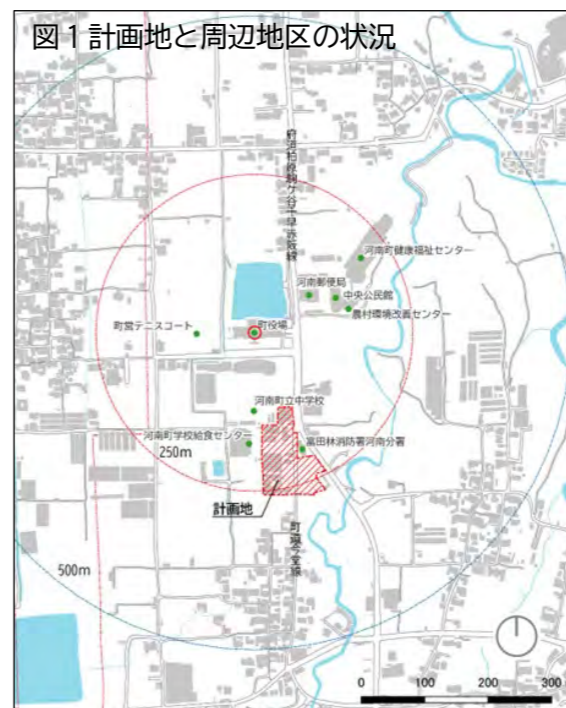
中心地区再整備について令和4年度に町と大阪芸術大学門内研究室との官学共同研究が進められた。その成果は「河南町中心地区再整備プロジェクト」としてまとめられ、次の7つの機能による地区整備が提言された。

基本機能

- ①公共交通連結拠点
- ②防災拠点

集いと交流を促進する機能

- ③アート&デザイン
- ④学び・学習・教育
- ⑤イベント ⑥ショップ ⑦子ども・高齢者支援



<導入機能>

交通拠点機能

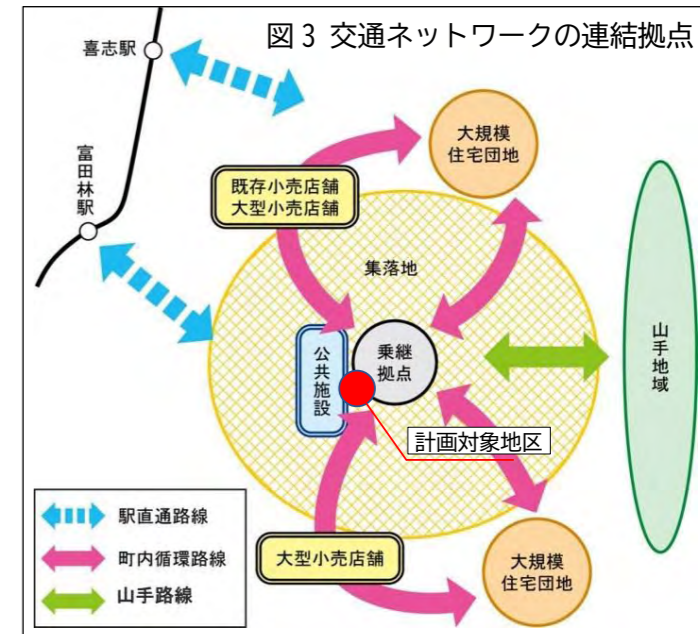
- 路線バスと地域公共交通の結節
- 地域交流のセンター機能
- 次世代モビリティと地域・広域交通の結節

防災拠点機能

- 防災広場(臨時避難、炊出し、トイレ等)
- 防災備蓄(応急救助物資、保存食料等)
- 防災基地(通信、支援車両受入等)

生活支援機能

- 生活便利施設(コンビニ、飲食店等)
- 生活交流施設(子育て、高齢者、新たな交流等)
- 憩いと潤い、集いの空間提供(公園・広場等)



大阪芸術大学「河南町中心地区再整備プロジェクト」より

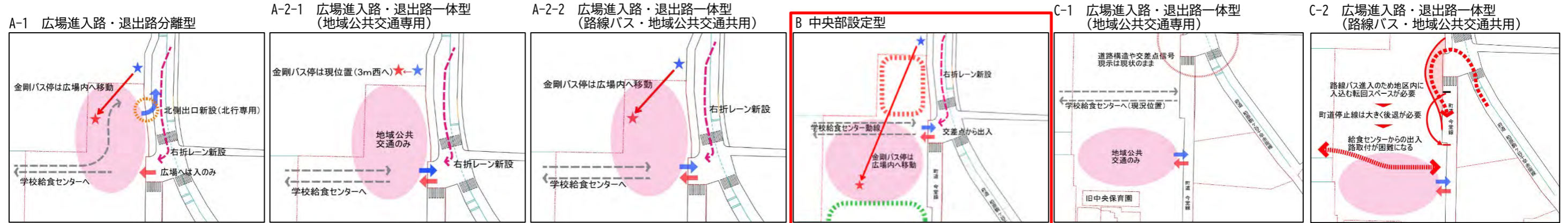


(2) 各機能の検討

1) 交通拠点機能

交通拠点機能は、町中心地区再整備の中核的機能であり、路線バスと地域公共交通とのスムーズな乗継とともに、防災拠点機能や生活支援機能との有機的連携を図れ、計画対象地区の効率的な土地利用を誘導する必要がある。

交通広場の位置により地区内土地利用や周辺交通等への影響が大きく異なるため、A 北部設定型、B 中央部設定型、C 南部設定型の3種に分け、更に各々で条件を変えた亜種を設定し、下記の計6ケースについて比較検討を行い、乗継の利便性や土地の有効活用の観点からB型を採用することとした。



2) 防災拠点機能

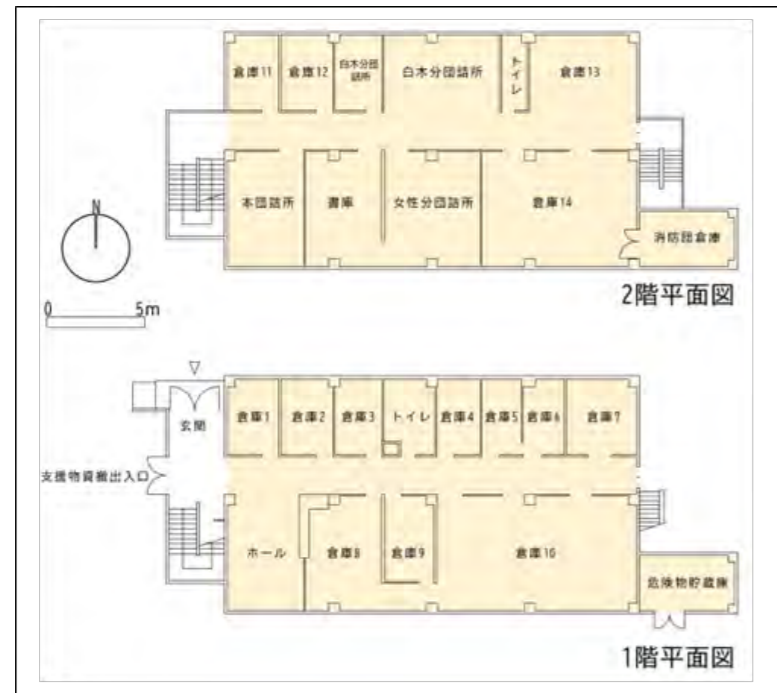
防災拠点機能は、消防団白木分団詰所を防災備蓄倉庫を備えた防災拠点施設として再整備し、これを防災基地としながら地区の広場を防災広場として活用することにより、災害時に対応する。

白木分団詰所は災害時の拠点として、詰所としての機能は残しつつ、施設再整備により防災備蓄倉庫を設ける。

この防災備蓄倉庫は、町内の拠点の防災備蓄倉庫として位置づけ、災害時には町内各所での不足救援物資や保存食料の供給拠点としての役割も果たすものとして考える。

物資の搬出入が迅速に行えるよう、1階部分を防災備蓄倉庫として活用し、2階に詰所機能を集約する。

図4 防災拠点施設の整備イメージ



3) 生活支援機能

生活支援機能は、中央公民館分館の交流機能に旧中央保育園のリノベーションによる新たな価値創造を加え、これらを核としつつ、その活動を屋外で受け止め、イベントやマルシェ、日常生活の憩いなど、生活に様々な彩をもたらすコミュニティ広場によって構成する。

①旧中央保育園

旧中央保育園は、リノベーションにより生活便利施設、あるいは生活交流施設の導入を行い、中心地区に新たな価値を創出する生活支援の拠点施設として位置付ける。ここでは、二つのテーマのもとに、リノベーションのイメージを例示する。

1. 地域生活・産業と連携した交流と情報発信空間

地域農産物の直販とそれを活用した飲食店舗、そして地域農産物の活用をテーマとするレンタルスペースで構成

図5 交流と情報発信空間整備イメージ



2. アーティスト・イン・レジデンスで拓く地域創発空間

宿泊機能を備えるサテライトアトリエとして整備し、オープンアトリエで地域住民も参加するアートによる地域創発の場 (大阪芸術大学研究成果を援用)

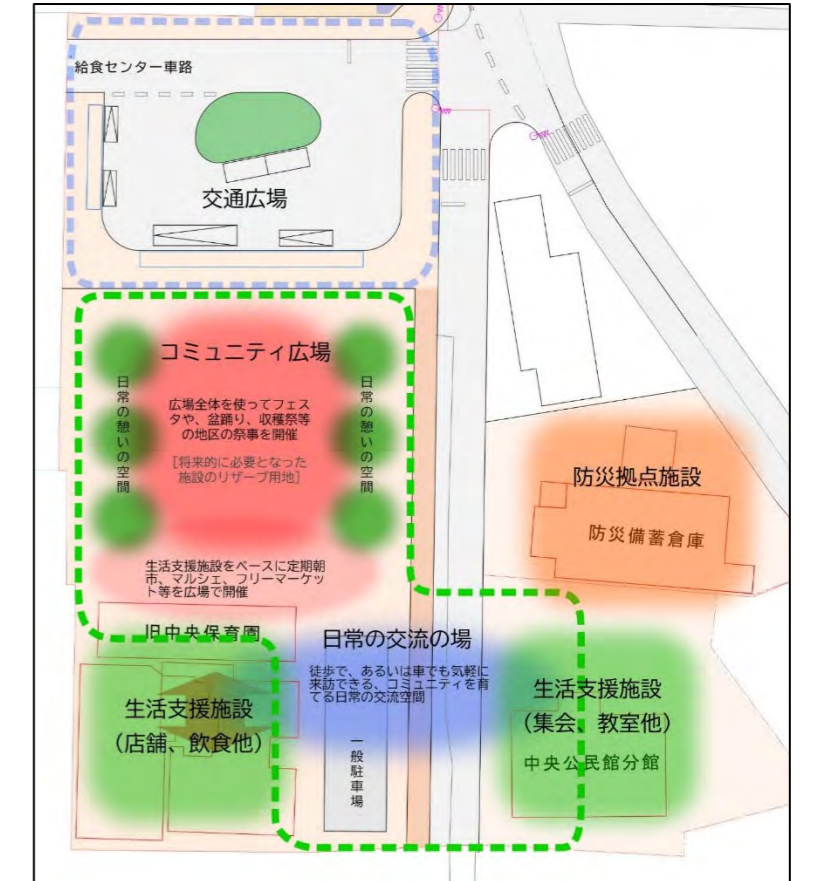
図6 地域創発空間整備イメージ



②コミュニティ広場

コミュニティ広場は、地区の各機能を有機的に繋ぎながら、憩いと潤い、集いの空間を提供する。また、コミュニティ広場は、将来中心地区に新たな施設が必要になった場合の、リザーブ用地としての役割も担う。

図7 コミュニティ広場整備・活用イメージ



5. 計画対象地区の再整備スケジュール

令和5年度から令和9年度(将来施設を除く)

6. 概算事業費

4億1千万円(将来施設を除く)

7. 整備イメージパース(交通広場B案に基づく)

地区整備イメージ平面図



交通広場イメージパース(北向)



コミュニティ広場利用イメージ(南向)



	A-1 (広場進入路・退出路分離型)	A-2-1 (広場進入路・退出路一体型) (地域公共交通専用)	A-2-2 (広場進入路・退出路一体型) (路線バス・地域公共交通共用)	B (中央部設定型)	C-1 (広場進入路・退出路一体型) (地域公共交通専用)		
地区計画概要図							
車両動線図							
交通機能	交通広場の利用車両	路線バス(北行)及び地域公共交通	○ 地域公共交通	▲ 路線バス及び地域公共交通	◎ 路線バス及び地域公共交通	◎ 地域公共交通	▲
	乗継の利便性	路線バス(北行)と地域公共交通は、交通広場内で乗継となり利便性は高い。路線バス(南行)は現状利用となるが影響は少ない	○ 路線バスと地域公共交通は交通広場内で乗継とならないため少し不便が伴う	△ 路線バス(北行、南行)と地域公共交通とは交通広場内で乗継となり利便性は非常に高い	◎ 路線バスと地域公共交通との交通広場内で乗継となり利便性は非常に高い	◎ 路線バスは現状利用となり、地域公共交通との交通広場内で乗継ができず距離も離れるためかなり不便となる	▲
	交通広場の車両動線	府道交差点より進入し、退出は北側を利用するため、大型車両はスムーズな動線になる。ただし、退出は北行専用となる。	▲ 府道交差点より進入・退出のため、広場内に転回動線が必要になるが、退出は北行・南行ともに可能となる	◎ 府道交差点より進入・退出のため、広場内に大きな転回動線が必要になるが、退出は北行・南行ともに可能となる。	○ 府道交差点より進入・退出のため、広場内に大きな転回動線が必要になるが、退出は北行・南行ともに可能となる。	○ 町道からの進入・退出のため、広場内に転回動線が必要になるが、退出は北行・南行ともに可能となる	◎
	府道道路構造への影響	右折レーン新設による道路線形の変更及び広場北側出口での交差点処理が必要	△ 右折レーン新設による道路線形を変更する必要がある	○ 右折レーン新設による道路線形を変更する必要がある	○ 右折レーン新設による道路線形を変更する必要がある	○ 府道は、交差点形状、道路線形とも現状のままで問題がない	◎
	信号処理への影響	現状の信号処理で対応が可能となる	◎ 交通広場からの退出に対応するため、信号処理を追加する必要がある。	△ 交通広場からの退出に対応するため、信号処理を追加する必要がある。	△ 交通広場からの退出に対応するため、信号処理を追加する必要がある	△ 現状の信号処理で対応が可能となる	◎
土地利用	学校給食センター車路	交通広場経由のため公共交通車両との交錯がある	△ 交通広場経由のため公共交通車両との交錯がある	△ 交通広場経由の動線となり公共交通車両との交錯がある	△ 交通広場経由の動線となり公共交通車両との交錯がある	△ 現状の位置のままで特に問題はない	○
	隣接地への影響	右折レーン設置により中学校用地の一部に影響がある	△ 右折レーン設置により中学校用地の一部に影響がある	△ 右折レーン設置により中学校用地の一部に影響があり、広場内で大きな転回スペースが必要のため中学校用地に大きな影響がでる	▲ 右折レーン設置により中学校用地の一部に影響がある	△ 隣接地に影響はない	◎
	土地利用の効率性	北に交通広場と学校給食センター車路をまとめるため、地区南部はまとまった土地利用が可能である	◎ 北に交通広場関係をまとめるため、地区南部はまとまった土地利用が可能である	◎ 北に交通広場と学校給食センター車路をまとめるため、地区南部はまとまった土地利用が可能である	◎ 中央部に交通広場となるため、地区は分断されるが、各々での土地利用は可能である	○ 南部に交通広場となるため、土地利用が分断される	△
機能連携	交通拠点機能は北部、生活支援機能は南部となり距離が離れることにより連携が弱まる	△ 交通拠点機能は北部、生活支援機能は南部となり距離が離れることにより連携が弱まる	△ 交通拠点機能は北部、生活支援機能は南部となり距離が離れることにより連携が弱まる	△ 中央部に交通広場となり、他機能との連携は図りやすい	○ 南部に交通広場となり、特に生活支援機能との連携は図りやすい	◎	